

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書 (案)

計画の名称	豪雨等による土砂災害に備えた「安心・安全社会」の構築 (防災・安全)							
計画の期間	平成22年度 ~ 平成24年度			交付対象	静岡県、掛川市、西伊豆町			
計画の目標	・土砂災害防止施設の整備及び市町における警戒避難体制の整備を促進し、豪雨等による土砂災害の被害軽減を図り、「安心・安全社会」の構築を実現する							
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害防止施設の整備により土砂災害に対し保全される人口 ・警戒避難体制整備促進に向けた土砂災害警戒区域等の指定推進 ・災害時要援護者関連施設が立地する土砂災害危険箇所への防止施設整備の新規着手箇所数 							
定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現況値及び目標値			備考
					当初現況値 (H22当初)	中間目標値 (H23末)	最終目標値 (H24末)	
①	・土砂災害防止施設の整備により、保全される人口 (保全される率)				77,500人 (29.4%)	78,830人 (29.9%)	79,500人 (30.2%)	県内保全人口 : 263,500人
②	・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定数 (指定率)				3,932区域 (25.9%)	6,932区域 (45.6%)	8,432区域 (55.5%)	県内指定区域数 : 15,193区域
③	・災害時要援護者関連施設の立地する土砂災害危険箇所への防止施設整備の新規着手箇所数				0箇所	4箇所	11箇所	
全体事業費	合計 (A+B+C)	6,992 百万円	A	6,989 百万円	B	0 百万円	C	3 百万円
							効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.04%

静岡県社会資本整備重点計画における位置づけ			
第2期 (H20~H24)		第3期 (H25~H29)	
分野名	安全・安心	分野名	安全・安心
目標名	土砂災害対策の推進	目標名	土砂災害に強い基盤整備
指標名	土砂災害から保全される人口 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定数	目標値 (H24)	89,300人 8,400区域
指標名	土砂災害防止施設の整備率 土砂災害警戒区域の指定率	目標値 (H29)	32.1% 100%

事後評価
1. 交付対象事業の進捗状況 (○ : 計画期間中に完成 △ : 計画期間終了後に完成見込 (備考欄に完成予定時期を記入) - : その他 (備考欄に具体的に記入 (中止、未実施等))

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
											H22	H23	H24	H25	H26			
A1-2	砂防	一般	静岡県	直接	-	通常砂防	堰堤工	栗尾沢通常砂防事業	堰堤工 2基	静岡市					116.7	○		
A1-3	砂防	一般	静岡県	直接	-	通常砂防	堰堤工	セリガ谷沢通常砂防事業	堰堤工 2基	静岡市					90.8	○		
A1-8	砂防	一般	静岡県	直接	-	通常砂防	堰堤工	水ヶ谷沢通常砂防事業	堰堤工 1基	浜松市					148.0	△	H25	
A1-12	砂防	一般	静岡県	直接	-	通常砂防	堰堤工	沢の谷沢通常砂防事業	堰堤工 1基	静岡市					14.7	○		
A1-13	砂防	一般	静岡県	直接	-	通常砂防	堰堤工	神橋沢通常砂防事業	堰堤工 1基	静岡市					154.9	△	H26	
A1-14	砂防	一般	静岡県	直接	-	通常砂防	堰堤工	山ノ神川通常砂防事業	堰堤工 1基	静岡市					71.0	△	H27	
A1-16	砂防	一般	静岡県	直接	-	通常砂防	堰堤工	小胡狭沢通常砂防事業	堰堤工 1基	藤枝市					142.5	○		
A1-19	砂防	一般	静岡県	直接	-	通常砂防	堰堤工	黒俣沢奥沢通常砂防事業	堰堤工 1基	掛川市					115.0	○		
A1-21	砂防	一般	静岡県	直接	-	通常砂防	堰堤工	下田沢通常砂防事業	堰堤工 1基	森町					120.0	△	H25	
A1-22	砂防	一般	静岡県	直接	-	火山砂防	堰堤工	須山滝ノ沢火山砂防事業	堰堤工 1基	裾野市					58.7	○		
A1-25	砂防	一般	静岡県	直接	-	火山砂防	堰堤工	東シッペイ沢火山砂防事業	堰堤工 1基	伊豆市					20.0	△	H27	
A1-26	砂防	一般	静岡県	直接	-	火山砂防	堰堤工	姥子沢火山砂防事業	堰堤工 1基	御殿場市					136.8	○		
A1-28	砂防	一般	静岡県	直接	-	火山砂防	堰堤工	鍛冶川支川火山砂防事業	堰堤工 1基	熱海市					92.5	○		
A1-29	砂防	一般	静岡県	直接	-	火山砂防	堰堤工	冥加沢火山砂防事業	堰堤工 1基	熱海市					138.0	△	H27	
A1-30	砂防	一般	静岡県	直接	-	火山砂防	堰堤工	多賀地川火山砂防事業	堰堤工 1基	伊東市					77.5	○		
A1-31	砂防	一般	静岡県	直接	-	火山砂防	堰堤工	萩沢火山砂防事業	堰堤工 1基	伊東市					55.0	△	H28	
A1-32	砂防	一般	静岡県	直接	-	火山砂防	堰堤工	立保川火山砂防事業	堰堤工 1基	沼津市					23.0	○		
A1-33	砂防	一般	静岡県	直接	-	火山砂防	堰堤工	甚根路川火山砂防事業	堰堤工 1基	沼津市					72.7	○		
A1-34	砂防	一般	静岡県	直接	-	火山砂防	堰堤工	加納北沢火山砂防事業	堰堤工 1基	南伊豆町					15.0	△	H26	

A1-35	砂防	一般	静岡県	直接	—	火山砂防	堰堤工	河内川火山砂防事業	堰堤工 1基	沼津市							191.3	○			
A1-36	砂防	一般	静岡県	直接	—	火山砂防	堰堤工	寸場川火山砂防事業	堰堤工 1基	伊豆市							100.0	○			
A1-37	砂防	一般	静岡県	直接	—	火山砂防	堰堤工	濁川火山砂防事業	堰堤工 2基	東伊豆町							59.5	○			
A1-38	砂防	一般	静岡県	直接	—	火山砂防	堰堤工	桃の木沢火山砂防事業	堰堤工 1基	河津町							76.0	○			
A1-41	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	中ノ谷沢支川通常砂防事業	堰堤工 1基	静岡市							21.0	○			
A1-45	砂防	一般	静岡県	直接	—	火山砂防	堰堤工	奥の沢川火山砂防事業	溪流保全工	小山町							129.0	○			
A1-46	砂防	一般	静岡県	直接	—	火山砂防	堰堤工	谷戸川右支川火山砂防事業	堰堤工 1基	伊豆の国市							15.0	△	H26		
A1-47	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	大林沢通常砂防事業	堰堤工 1基	浜松市							12.0	△	H28		
A1-48	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	長尾沢通常砂防事業	堰堤工 1基	静岡市							12.0	△	H27		
A1-49	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	下沖田沢通常砂防事業	堰堤工 1基	藤枝市							12.0	△	H28		
A1-50	砂防	一般	静岡県	直接	—	火山砂防	堰堤工	川坂沢火山砂防事業	堰堤工 1基	富士市							12.0	△	H28		
A1-51	砂防	一般	静岡県	直接	—	火山砂防	堰堤工	谷戸川火山砂防事業	堰堤工 1基	裾野市							10.0	△	H28		
A1-52	砂防	一般	静岡県	直接	—	火山砂防	堰堤工	鷺頭川火山砂防事業	堰堤工 1基	沼津市							10.0	△	H28		
A1-53	砂防	一般	静岡県	直接	—	火山砂防	堰堤工	上野川火山砂防事業	堰堤工 1基	小山町							50.0	△	H26		
																	小計 (砂防事業)		2,372.6		
A2 地すべり事業																					
A2-2	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	抑止工	平ノ尾地すべり対策事業	抑止工	静岡市							70.0	△	H26		
A2-3	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	地下水排除工	滝沢地すべり対策事業	地下水排除工	藤枝市							17.0	○			
A2-4	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	地下水排除工	ウスイ坂南地すべり対策事業	地下水排除工	藤枝市							54.2	△	H26		
A2-5	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	地下水排除工	岡部2反田地すべり対策事業	地下水排除工	藤枝市							23.0	△	H29		
A2-6	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	地下水排除工	上川原地すべり対策事業	地下水排除工	掛川市							38.8	○			
A2-7	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	地下水排除工	上西之谷地すべり対策事業	地下水排除工	掛川市							57.1	△	H29		
A2-8	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	地下水排除工	橘地すべり対策事業	地下水排除工	森町							88.8	△	H25		
A2-9	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	地下水排除工	大滝地すべり対策事業	地下水排除工	浜松市							83.0	△	H26		
A2-10	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	地下水排除工	地人地すべり対策事業	地下水排除工	浜松市							35.3	○			
A2-11	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	地下水排除工	仙戸地すべり対策事業	地下水排除工	浜松市							19.0	△	H26		
A2-14	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	地下水排除工	本村地すべり対策事業	地下水排除工	浜松市							22.6	○			
A2-15	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	地下水排除工	東雲名地すべり対策事業	地下水排除工	浜松市							25.0	△	H31		
A2-16	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	地下水排除工	河内地すべり対策事業	地下水排除工	浜松市							19.0	—	他所管で実施		
																	小計 (地すべり事業)		552.8		
A3 急傾斜地崩壊対策事業																					
A3-1	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	河内諏訪 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	下田市							39.8	○			
A3-4	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	加納森山 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	南伊豆町							52.6	○			
A3-5	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	横田久命 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	松崎町							140.2	△	H27		
A3-7	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	船田岩本 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	松崎町							116.4	△	H27		
A3-9	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	八幡山 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	熱海市							132.8	○			
A3-12	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	口野舟木B 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	沼津市							24.3	○			
A3-17	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	小立野 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	伊豆市							35.7	○			
A3-18	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	上船原沢尻 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	伊豆市							62.0	○			
A3-19	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	上船原浜井場 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	伊豆市							95.6	○			
A3-20	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	下船原原之前 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	伊豆市							192.0	○			
A3-21	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	青羽根岩下 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	伊豆市							73.0	△	H27		
A3-22	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	金山 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	伊豆市							29.0	△	H28		
A3-23	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	横瀬 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	伊豆市							82.1	○			
A3-24	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	上野 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	伊豆市							97.0	○			
A3-26	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	宗光寺横山段 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	伊豆の国市							68.3	○			
A3-27	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	守木山田 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	伊豆の国市							102.2	△	H25		
A3-30	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	上稲子ヶ谷戸 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	富士宮市							135.0	○			
A3-31	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	松富一丁目 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	静岡市							73.5	○			
A3-32	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	下柿ヶ谷b 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	静岡市							87.4	△	H25		
A3-33	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	羽島平ノ段 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	静岡市							34.0	△	H27		
A3-34	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	関の沢 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	静岡市							213.8	△	H28		
A3-36	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	長沼五郎松 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	静岡市							34.1	△	H27		
A3-37	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	向敷地西山 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	静岡市							69.1	○			
A3-38	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	小河内番古 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	静岡市							124.5	△	H28		
A3-39	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	中河内向田 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	静岡市							73.0	○			
A3-40	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	郷蔵下 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	静岡市							28.5	○			
A3-41	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	法枠工	草薙東護 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	静岡市							13.0	△	H30		
A3-42	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	諸木沢 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	静岡市							111.4	○			

A3-44	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	時ヶ谷ナガウタリ 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	藤枝市								108.0	△	H28
A3-45	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	堀之内塩ヶ原 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	藤枝市								110.0	△	H25
A3-46	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	伊久美唐沢口 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	島田市								110.4	○	
A3-47	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	西野田No.3 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	島田市								197.0	○	
A3-49	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	下泉寺東 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	川根本町								93.1	△	H25
A3-50	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	上長尾今市場 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	川根本町								188.9	△	H25
A3-51	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	水川上出 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	川根本町								61.7	○	
A3-55	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	宇洞 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	掛川市								51.0	○	
A3-56	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	和田 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	掛川市								102.0	△	H30
A3-58	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜法枠工	覆下 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	菊川市								53.5	○	
A3-62	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	渡ヶ島久保 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	浜松市								218.8	○	
A3-65	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	大谷 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	浜松市								10.6	△	H28
A3-66	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	西川 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	浜松市								183.2	○	
A3-67	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	芋堀 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	浜松市								75.0	△	H25
A3-69	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜法枠工	湯船子リ坂 急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	小山町								107.6	○	
A3-71	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	宗光寺横山段No.2 急傾斜地崩壊対策	擁壁工	伊豆の国市								11.3	△	H26
A3-73	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	新赤目ヶ谷 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	静岡市								10.0	△	H29
A3-74	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	草薙古屋敷 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	静岡市								4.0	△	H25
A3-75	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	崎平 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	川根本町								7.5	△	H28
A3-76	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	大谷No.2 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	浜松市								10.0	△	H29
A3-77	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜擁壁工	船明山下 急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	浜松市								10.0	△	H29
小計（急傾斜地崩壊対策事業）																4,063.9			
合計																6,989.3			

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接	事業者	省略	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	進捗 状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26			
合計																	

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接	事業者	省略	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	進捗 状況	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26				
C-1	計画・調査	一般	静岡県	直接	—	警戒避難	土砂災害防止対策啓発事業	啓発チラシの作成・印刷	全県							0.80	△	H29
C-2	活動支援	一般	静岡県	直接	—	活動支援	ボランティア活動支援	ボランティア活動支援	静岡市							0.20	△	H29
C-3	計画・調査	一般	掛川市	直接	—	ハザードマップ	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成事業	掛川市							0.90	△	H29
C-4	計画・調査	一般	西伊豆町	直接	—	ハザードマップ	土砂災害ハザードマップ作成事業	土砂災害ハザードマップ作成事業	西伊豆町							0.66	○	
合計																2.56		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
C-1	A1, A2, A3と一体的に実施することにより、県民の防災知識の普及が進み、土砂災害による人的被害の軽減が図られる。															
C-2	静岡市で実施するA1, A2, A3と一体的に実施することにより、土砂災害防止に寄与するボランティア活動の普及が進み、住民の防災意識や地域の安全・安心の向上が図られる。															
C-3	A4-13と一体的に実施することにより、警戒避難体制の整備が推進され、土砂災害による人的被害の軽減が図られる。															
C-4	A4-9と一体的に実施することにより、警戒避難体制の整備が推進され、土砂災害による人的被害の軽減が図られる。															

その他関連する事業																		
事業種別	地域種別	交付対象	直接	事業者	事業及び施設種別	省略	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	進捗 状況	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26				
A1' 砂防事業																		
(A1-1)	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	一免原沢通常砂防事業	堰堤工 1基	静岡市						53.0	△	H26
(A1-6)	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	静居寺沢通常砂防事業	堰堤工 1基	島田市						13.7	△	H29
(A1-9)	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	大谷西沢右支川通常砂防事業	堰堤工 1基	浜松市						23.5	△	H27
(A1-15)	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	西山沢通常砂防事業	堰堤工 1基	静岡市						69.5	△	H25

(A1-23)	砂防	一般	静岡県	直接	—	火山砂防	堰堤工	深良川右支川火山砂防事業	堰堤工 1基	裾野市						119.0	○		
(A1-24)	砂防	一般	静岡県	直接	—	火山砂防	堰堤工	守木山田川火山砂防事業	堰堤工 1基	伊豆の国市							165.0	○	
(A1-27)	砂防	一般	静岡県	直接	—	火山砂防	堰堤工	安居山沢火山砂防事業	堰堤工 1基	富士宮市							195.0	○	
(A1-40)	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	安良里坂本川通常砂防事業	堰堤工 1基	西伊豆町							226.8	○	
(A1-43)	砂防	一般	静岡県	直接	—	火山砂防	堰堤工	陰野川火山砂防事業	堰堤工 1基	沼津市							25.0	△	H27
(A1-44)	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	安倍中河内川支川坂本川通常砂防事業	堰堤工 1基	静岡市							184.7	○	
(A1-4)	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	丸子赤目ヶ谷沢通常砂防事業	堰堤工 1基	静岡市							106.0	△	H25
(A1-7)	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	渡ヶ島寺沢通常砂防事業	堰堤工 1基	浜松市							135.0	○	
(A1-10)	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	植田沢通常砂防事業	堰堤工 1基	浜松市							121.8	○	
(A1-11)	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	获入沢通常砂防事業	堰堤工 1基	河津町							134.4	○	
(A1-17)	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	トトリ沢通常砂防事業	堰堤工 2基	島田市							147.7	△	H25
(A1-18)	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	坂部沢通常砂防事業	堰堤工 1基	牧之原市							6.2	—	事業中止
(A1-20)	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	真砂川通常砂防事業	堰堤工 1基	掛川市							18.0	△	H28
(A1-42)	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	不動尊川通常砂防事業	堰堤工 1基	西伊豆町							63.5	△	H28
(A1-43)	砂防	一般	静岡県	直接	—	通常砂防	堰堤工	鍵ヶ沢通常砂防事業	堰堤工 1基	静岡市							100.0	○	
A2' 地すべり対策事業																			
(A2-1)	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	地下水排除工	口坂本地すべり対策事業	地下水排除工	静岡市							298.0	△	H28
(A2-12)	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	地下水排除工	上村地すべり対策事業	地下水排除工	浜松市							190.3	○	
(A2-13)	地すべり	一般	静岡県	直接	—	地すべり	地下水排除工	向島地すべり対策事業	地下水排除工	浜松市							128.6	△	H25
A3' 急傾斜地崩壊対策事業																			
(A3-25)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	連源寺急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	伊豆の国市							388.5	△	H25
(A3-63)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	両島瀬林急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	浜松市							265.8	△	H28
(A3-2)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	吉佐美多々戸急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	下田市							98.4	△	H28
(A3-3)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	入沢急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	下田市							120.4	○	
(A3-8)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	田子南山急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	西伊豆町							107.0	△	H27
(A3-11)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	法枠工	山岸急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	伊東市							6.0	△	H27
(A3-10)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	法枠工	八幡野向町急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	伊東市							15.1	△	H27
(A3-13)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	小海中ノ洞急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	沼津市							85.3	△	H25
(A3-16)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	重寺蛭子洞急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	沼津市							35.0	△	H27
(A3-28)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	法枠工	上沢大沼急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	函南町							93.7	△	H25
(A3-29)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	法枠工	安居山上ノ原急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	富士宮市							91.0	△	H26
(A3-35)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	沓谷急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	静岡市							12.0	△	H28
(A3-43)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	法枠工	善福寺急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	静岡市							59.0	△	H27
(A3-48)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	法枠工	金谷南裏本町急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	島田市							9.0	△	H27
(A3-52)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	勝間大沼急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	牧之原市							182.0	○	
(A3-53)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	菅ヶ谷谷川急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	牧之原市							98.5	△	H25
(A3-54)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	新野木ヶ谷急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	御前崎市							120.0	○	
(A3-59)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	法枠工	段平尾急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	菊川市							60.5	△	H25
(A3-60)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	石原八幡ヶ谷急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	菊川市							93.6	○	
(A3-61)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	東組急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	菊川市							34.1	△	H28
(A3-64)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	両島棚久保急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	浜松市							131.0	△	H25
(A3-68)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	法枠工	東伊場稲葉山急傾斜地崩壊対策事業	法枠工	浜松市							90.0	○	
(A3-70)	急傾斜	一般	静岡県	直接	—	急傾斜	擁壁工	湯船上耕地急傾斜地崩壊対策事業	擁壁工	小山町							108.6	○	
A4' その他総合的な治水事業																			
(A4-1)	総流防	一般	静岡	直接	—	情報基盤		安倍川圏域総合流域防災事業(情報基盤)	土砂災害情報システム整備	全県							76.6	○	
(A4-2)	総流防	一般	静岡県	直接	—	相互通報		狩野川圏域総合流域防災事業(相互通報)	住民への情報伝達機器整備	東伊豆町							11.0	○	
(A4-3)	総流防	一般	静岡県	直接	—	相互通報		大井川圏域総合流域防災事業(相互通報)	住民への情報伝達機器整備	焼津市							5.0	○	
(A4-7)	総流防	一般	静岡県	直接	—	相互通報		狩野川圏域総合流域防災事業(相互通報)	住民への情報伝達機器整備	伊東市							8.0	○	
(A4-9)	総流防	一般	静岡県	直接	—	基礎調査		狩野川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂法に関する基礎調査	下田市 他							531.0	△	H28
(A4-10)	総流防	一般	静岡県	直接	—	基礎調査		富士川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂法に関する基礎調査	富士市 他							96.0	△	H28
(A4-11)	総流防	一般	静岡県	直接	—	基礎調査		安倍川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂法に関する基礎調査	静岡市							465.0	△	H28
(A4-12)	総流防	一般	静岡県	直接	—	基礎調査		大井川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂法に関する基礎調査	島田市 他							219.0	△	H28
(A4-13)	総流防	一般	静岡県	直接	—	基礎調査		菊川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂法に関する基礎調査	菊川市 他							75.0	△	H28
(A4-14)	総流防	一般	静岡県	直接	—	基礎調査		天竜川圏域総合流域防災事業(基礎調査)	土砂法に関する基礎調査	磐田市 他							573.0	△	H28

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

(参考) 計画の成果目標を同一とする地域自主戦略交付金の交付対象事業

H24予 GのNo.4~8、H24 GのNo.80~92 174~184、H23 GのNo.120~124 126~150

(別添「事業実施計画」参照)

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・毎年県内では50件程度の土砂災害が発生しているが、整備した砂防堰堤や擁壁等により崩壊土砂や流木等をくい止め、人的・建物被害を防いだ施設効果がみられることから、同様の効果が見込まれる。
- ・土砂災害警戒区域の指定により、住民の防災意識の向上や市町が行う警戒避難体制の整備促進が見込まれる。

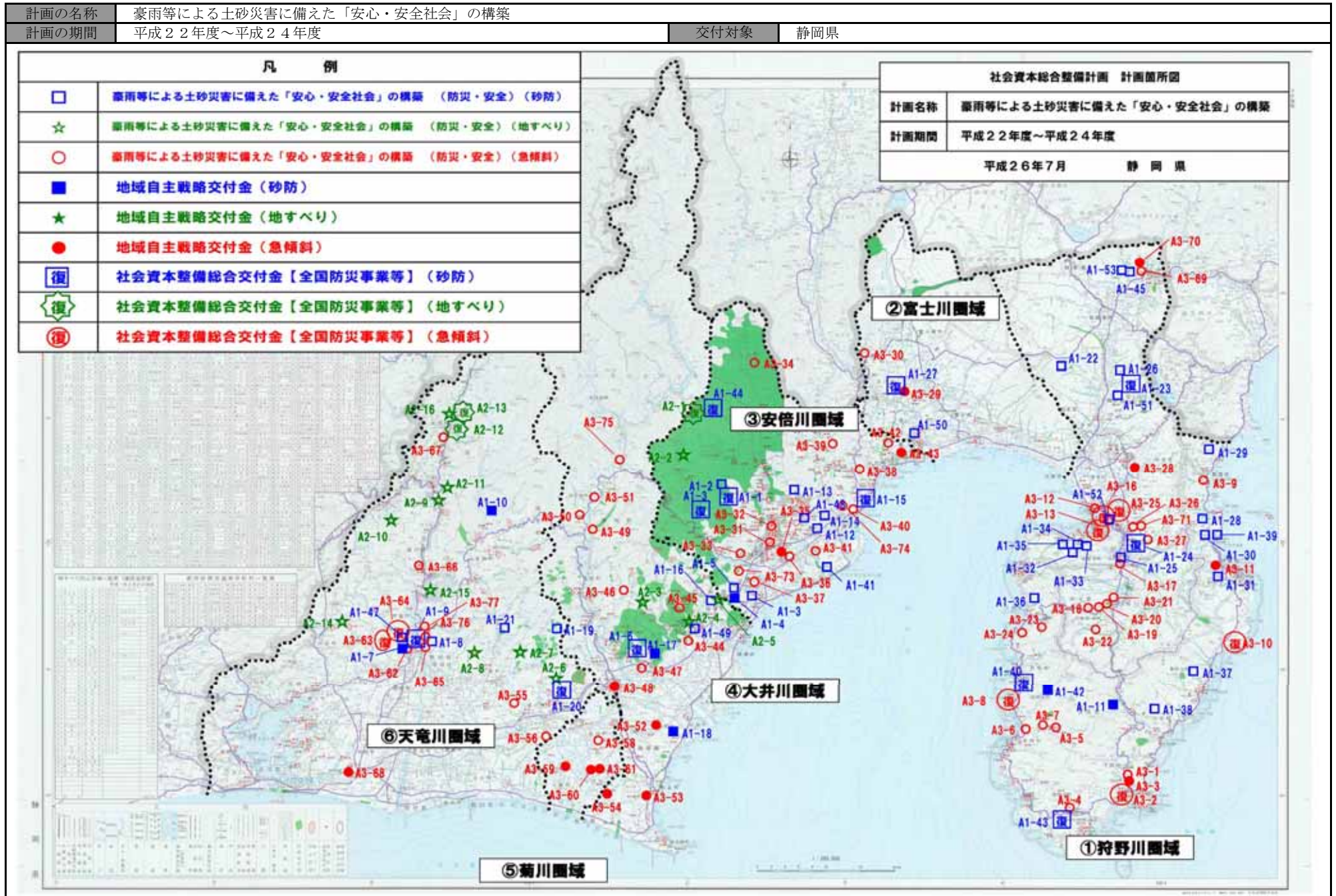
定量的指標の達成状況	指標①（土砂災害防止施設の整備により、保全される人口）	最終目標値	79,500人	目標値と実績値に差が出た要因	人家が集中する地区の地元調整を積極的に進めるとともに、事業進捗が見込まれる箇所へ優先して事業費を配分したため。		
		最終実績値	80,200人				
	指標②（土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定数）	最終目標値	8,432区域	目標値と実績値に差が出た要因		平成23年度の災害対応により、説明会開催時期に遅延が生じ、当初1,600箇所以上を目指していた区域指定が、1,243箇所に留まってしまったため。	
		最終実績値	8,269区域				
	指標③（災害時要援護者関連施設の立地する土砂災害危険箇所への防止施設整備の新規着手箇所数）	最終目標値	11箇所	目標値と実績値に差が出た要因			重点項目として位置付け、地元調整を積極的に図るとともに、土砂災害防止施設を優先的・重点的に整備したため。
		最終実績値	13箇所				

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況
(必要に応じて記述)

3. 特記事項（今後の方針等）

- ・施設整備については、近年の災害発生箇所である緊急性や避難地関連施設、緊急輸送路等の保全施設の重要性などに応じた箇所選定を行うとともに、一層の重点的整備を進め、効果の早期発現を図る。
- ・土砂災害警戒区域の指定を計画的に進めるとともに、住民説明会の統合や市町の担当者への研修などを実施し、平成29年度に指定が完了できるよう効果的に進める。

(様式6) 社会資本総合整備計画 (参考図面)



No.12 豪雨等による土砂災害に備えた「安心・安全社会」の構築

指標 1：土砂災害防止施設の整備により、保全される人口（目標79,500人＞実績80,200人）



渡ヶ島地区砂防・急傾斜事業：保全人口80人



上村地区地すべり事業：保全人口230人

指標 2：土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域の指定数（目標8,432区域＞実績8,269地区）



指標 3：災害時要援護者関連施設の立地する土砂災害危険箇所への防止施設整備の新規着手箇所数



山ノ神地区砂防事業：H23より着手



山岸地区急傾斜事業：H24より着手